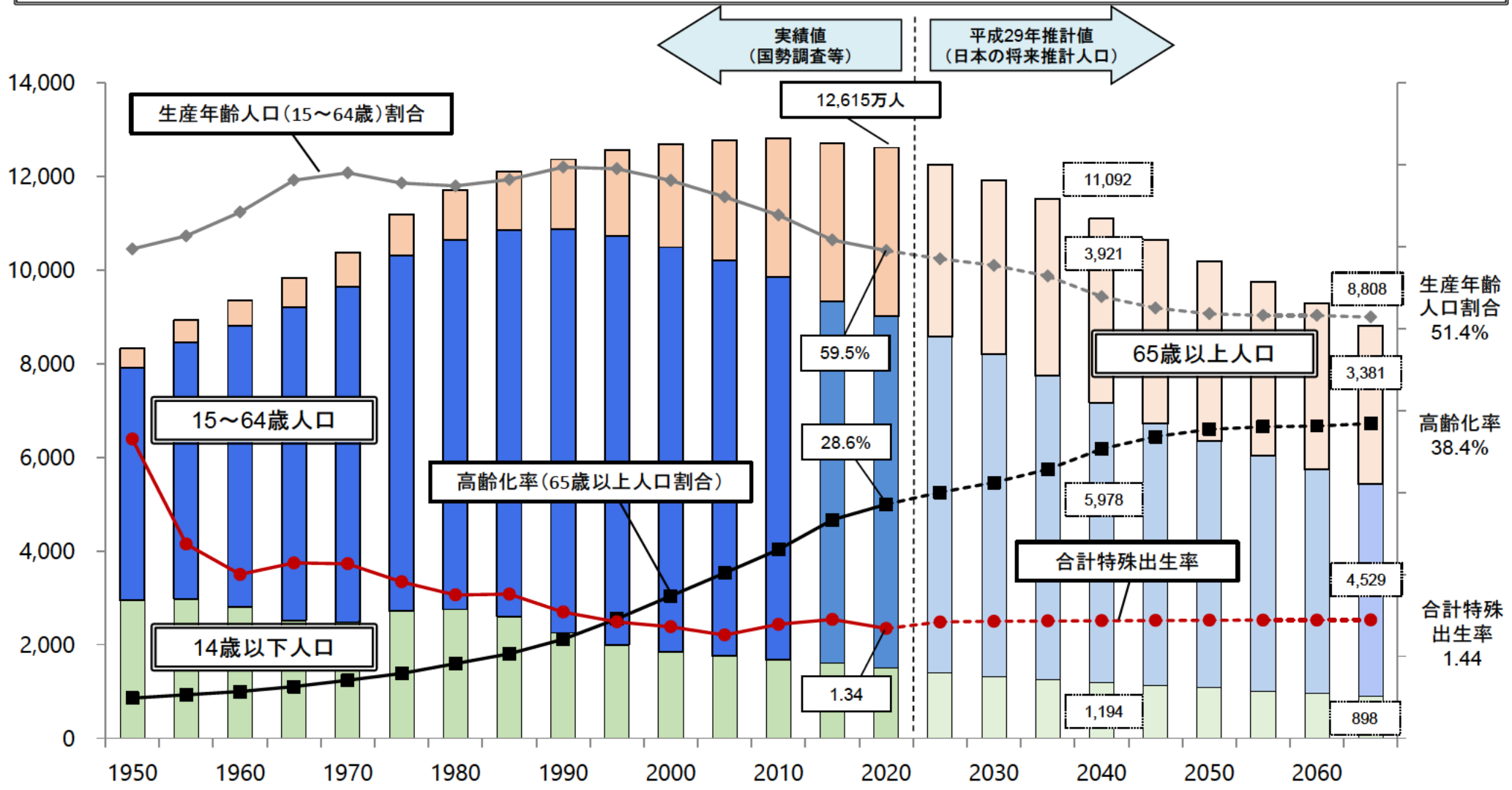
資料1

説明資料

人口の推移及び社会保障費の見通し

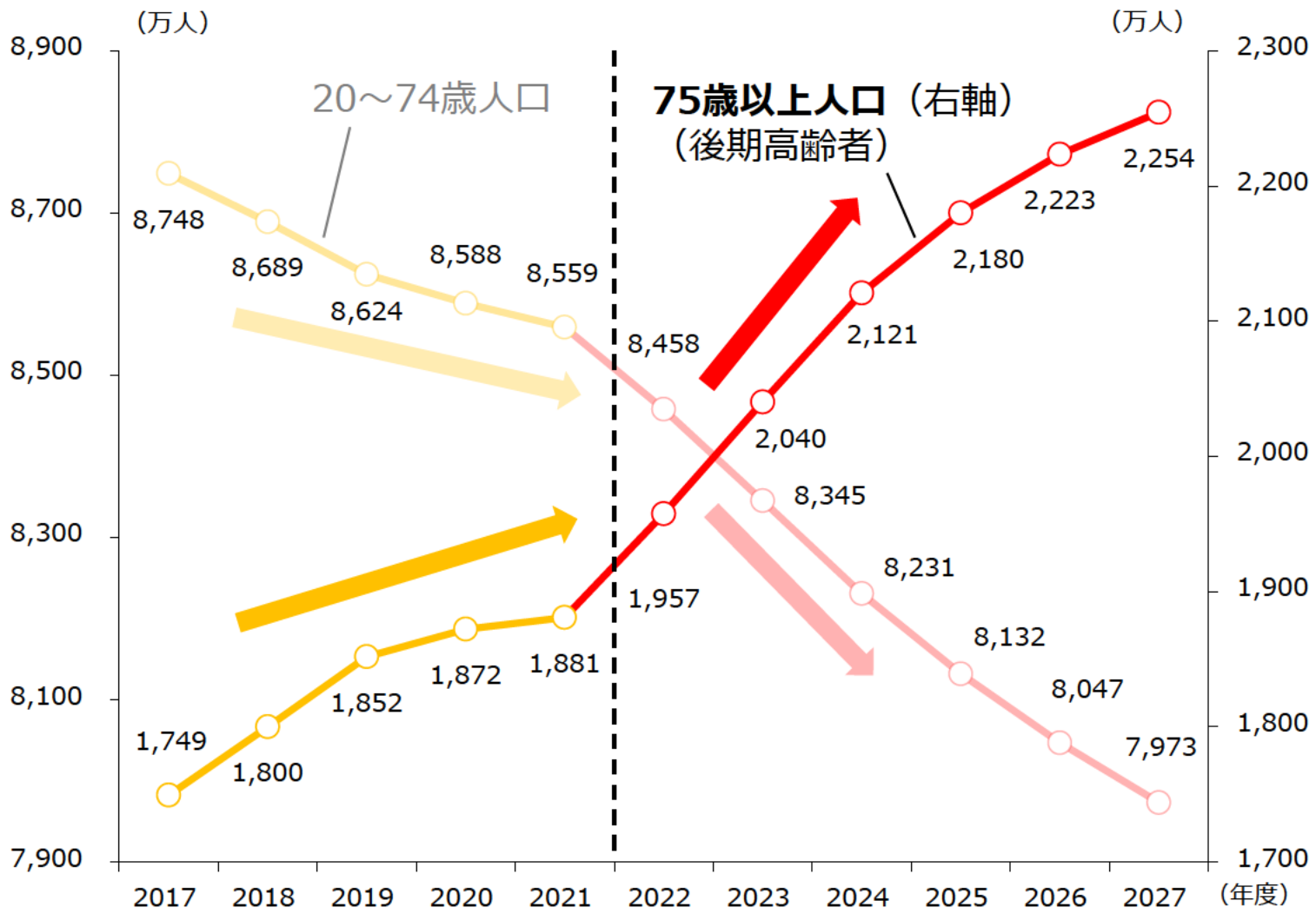
日本の人口の推移

○　日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。



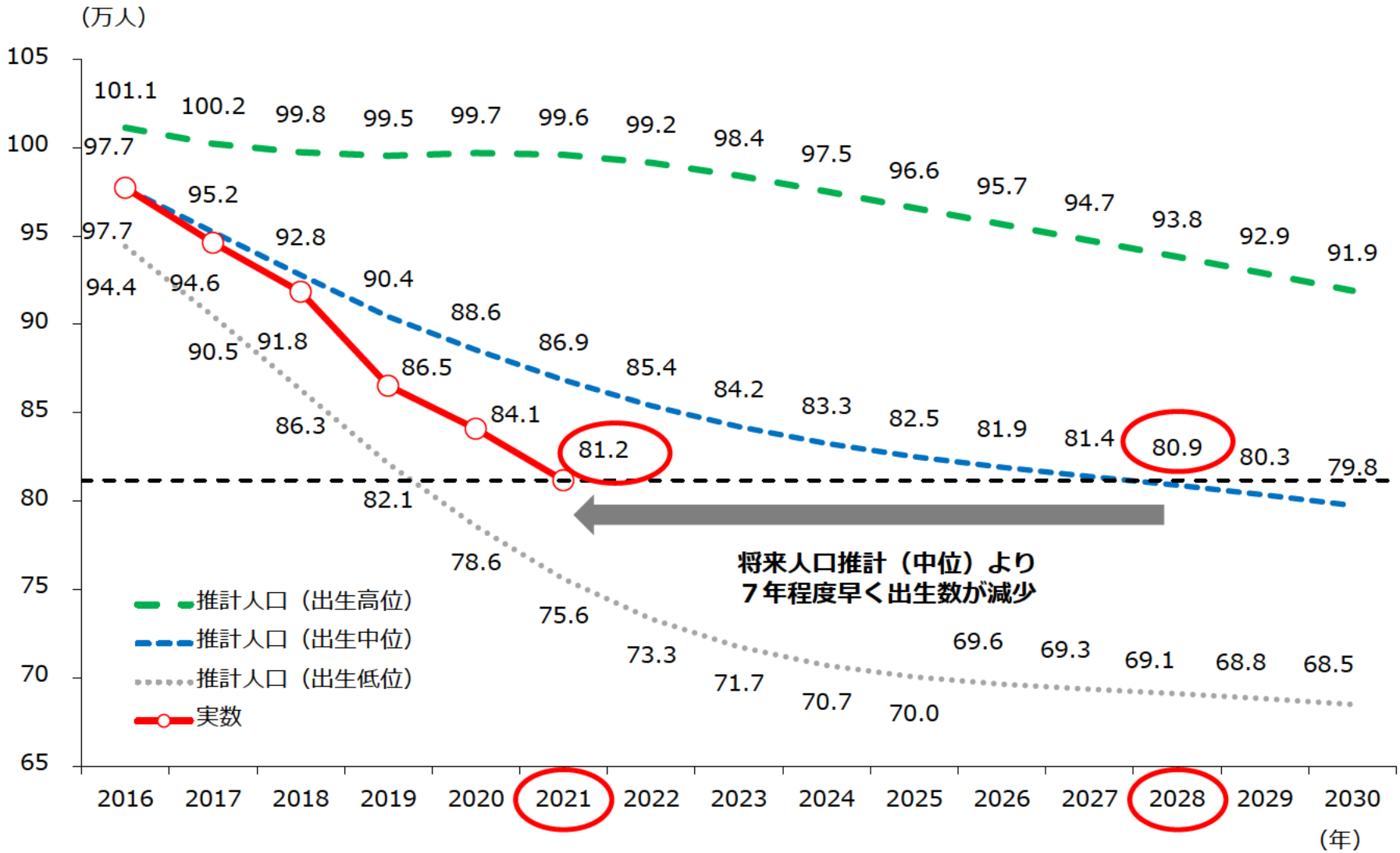
出典：2020年までの人口は総務省「人口推計」（各年10月1日現在）等、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）

年齢別の人口推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」

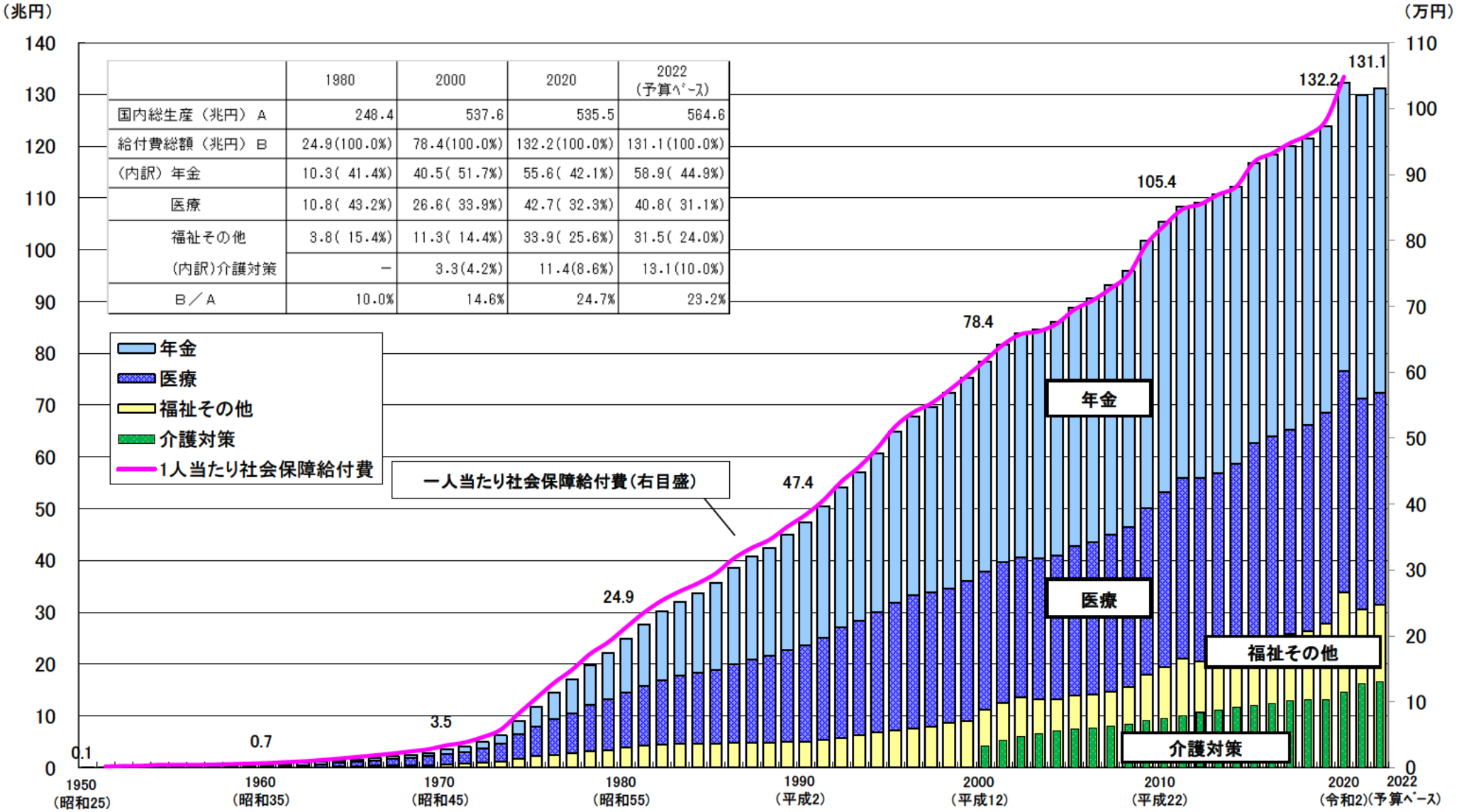
出生数の動向（推計と実績）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）」、厚生労働省「人口動態統計」。
（注）2021年の実数は概数。推計人口は死亡中位。

社会保障給付費の推移

○　高齢化に伴い、社会保障給付費は年金、医療、福祉その他それぞれの分野において、年々増加。



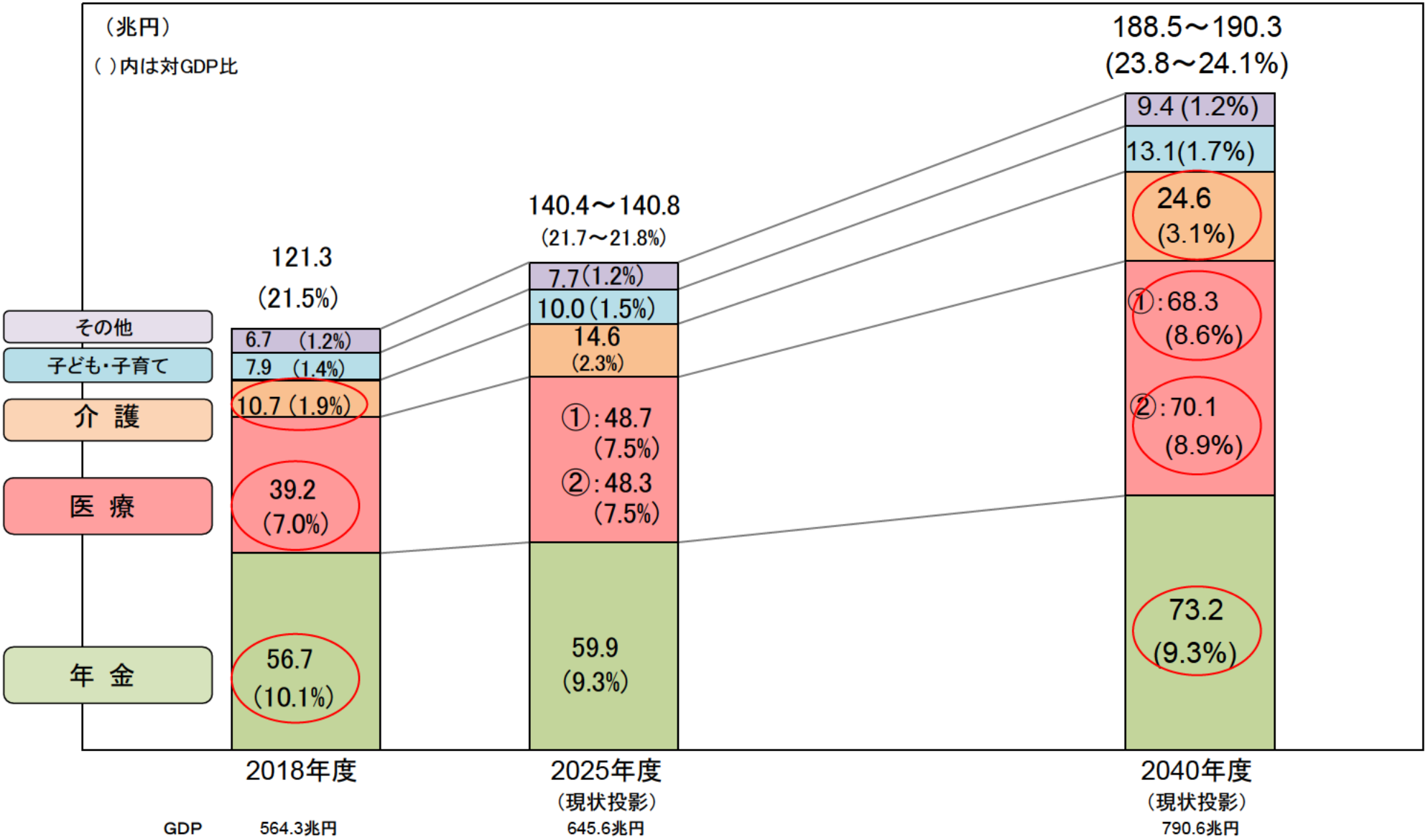
	1980	2000	2020	2022（予算ベース）
国内総生産（兆円）A	248.4	537.6	535.5	564.6
給付費総額（兆円）B	24.9(100.0%)	78.4(100.0%)	132.2(100.0%)	131.1(100.0%)
（内訳）年金	10.3(41.4%)	40.5(51.7%)	55.6(42.1%)	58.9(44.9%)
医療	10.8(43.2%)	26.6(33.9%)	42.7(32.3%)	40.8(31.1%)
福祉その他	3.8(15.4%)	11.3(14.4%)	33.9(25.6%)	31.5(24.0%)
（内訳）介護対策	－	3.3(4.2%)	11.4(8.6%)	13.1(10.0%)
B／A	10.0%	14.6%	24.7%	23.2%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「令和元年度社会保障費用統計」、2021～2022年度（予算ベース）は厚生労働省推計、
2022年度の国内総生産は「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年1月17日閣議決定）」

（注）図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000,2019及び2020並びに2022年度（予算ベース）の社会保障給付費（兆円）である。2020年度までは社会保障費用統計の「介護対策」の値。2021～2022年度（予算ベース）は、厚生労働省推計の社会保障給付費のうち「福祉その他」に含まれる介護に対する給付費

社会保障給付費の見通し

2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）－概要－　（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省　平成30年５月21日）　**より**



（注）医療については、単価の伸び率の仮定を2通り設定しており、給付費も2通り（①と②）示している。

※ 平成30年度予算ベースを足元に、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（平成30年1月）」等を踏まえて計算。なお、医療・介護費用の単価の伸び率については、社会保障・税一体改革時の試算の仮定を使用。

現行の主な子育て支援策

幼児教育・保育

義務教育

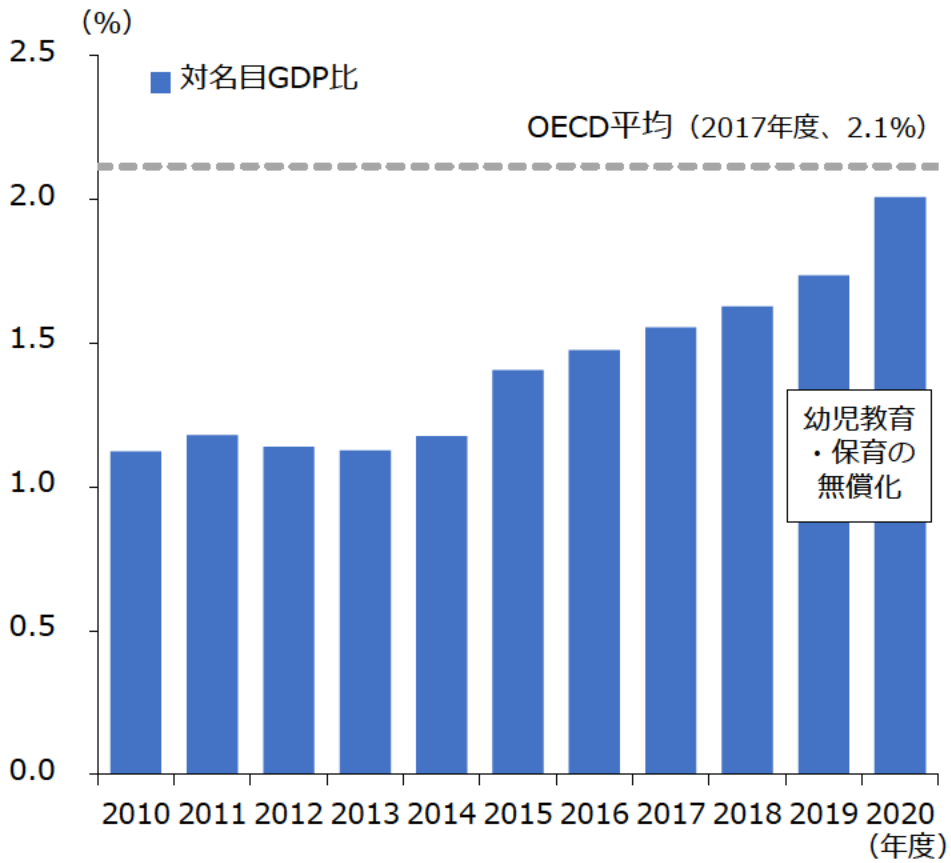
高校等

高等教育（大学）

- ✓ 出産育児一時金
- ✓ 育児休業給付（１歳未満）　※最長２歳まで
- ✓ 児童手当（０歳～中学生）
- ✓ 幼児教育･保育の無償化（2019年10月～）
- ✓ 義務教育（小学校･中学校）の無償
- ✓ 高校授業料の実質無償化
- ✓ 高等教育の貸与型奨学金（無利子･有利子）
- ✓ 高等教育の修学支援新制度（2020年度～）

子ども・子育て支援の充実

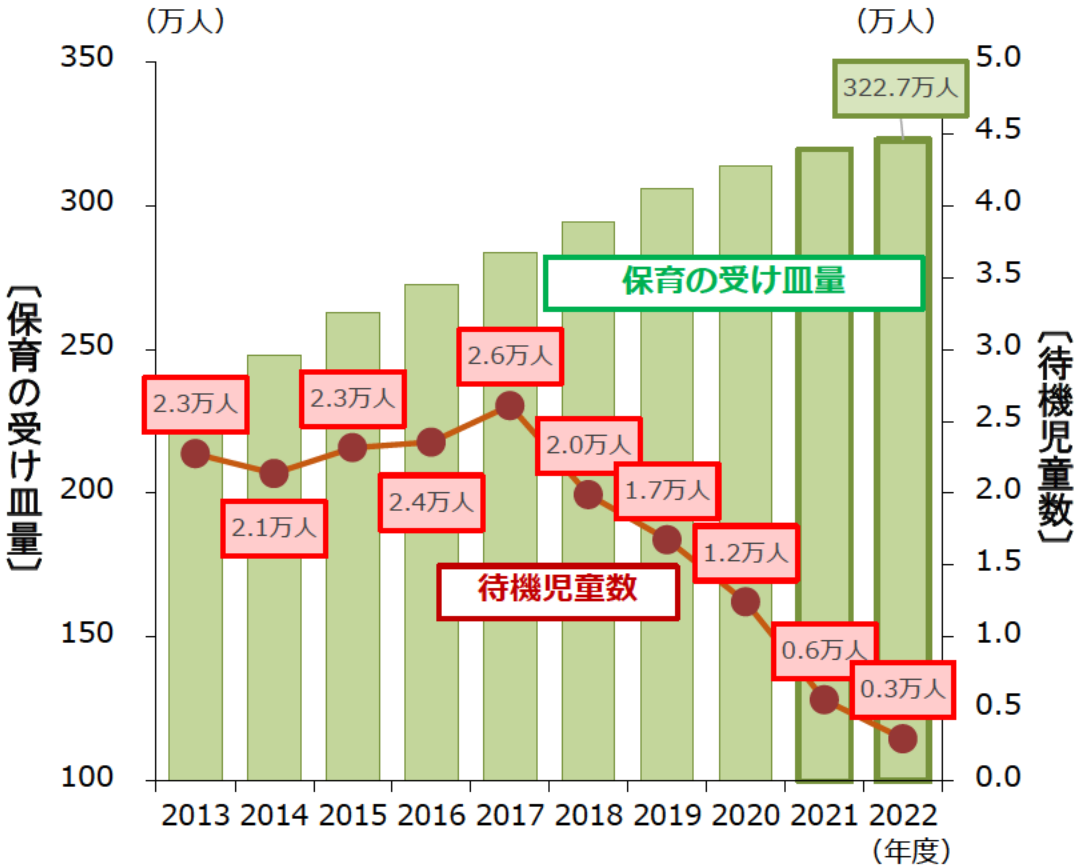
◆家族関係社会支出の推移



（出所）国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」及びOECD "Social Expenditure Database"

（注）「家族関係社会支出」とは、家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付（サービス）であり、就学前教育・保育（現物給付）や、児童手当（現金給付）等が含まれる。

◆待機児童数の推移



（出所）厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」及び「『新子育て安心プラン』集計結果」

これまでの主な制度改革

2014年度	・診療報酬・薬価改定等 ・70～74歳の医療における窓口負担割合の見直し
2015年度	・介護保険制度改正（地域支援事業の充実、予防給付の一部を地域支援事業に移行、２割負担の導入等） ・介護報酬改定 ・協会けんぽ国庫補助の見直し
2016年度	・診療報酬・薬価改定等
2017年度	・後期高齢者支援金の全面総報酬割の導入 ・高額療養費の見直し ・後期高齢者医療の保険料軽減特例の見直し ・介護納付金の総報酬割の導入、高所得者の３割負担の導入
2018年度	・診療報酬・薬価改定等 ・薬価制度の抜本改革
2019年度	・介護納付金の総報酬割の拡大 ・診療報酬・薬価改定等（消費税率引上げに伴う対応）
2020年度	・介護納付金の総報酬割の拡大 ・診療報酬・薬価改定等
2021年度	・毎年薬価改定 ・介護保険制度改正（補足給付及び高額介護サービス費の見直し）
2022年度	・診療報酬・薬価改定等 ・後期高齢者医療における窓口負担割合の見直し ・被用者保険の適用拡大等

「議論の中間整理」及び「経済財政運営と改革の基本方針2022」で指摘された主な検討項目

「議論の中間整理」及び「経済財政運営と改革の基本方針2022」で指摘された主な検討項目

子ども・子育て支援の充実関係

- ◆ **妊娠・出産・育児を通じた切れ目ない包括的支援が提供される体制や制度**の構築
- ◆ 育児休業、短時間勤務、保育・幼児教育などの**両立支援策を誰もが選択し、利用できる環境**の整備
- ◆ 企業を含め**社会・経済の参加者全員が連帯し**、公平な立場で、**広く負担していく新たな枠組み**の検討　等

医療・介護制度改革関係

- ◆ 後期高齢者医療制度の保険料賦課限度額の引上げを含む保険料負担の在り方等**各種保険制度における負担能力に応じた負担の在り方、給付と負担のバランス等の総合的な検討**
- ◆ **2040年を見据えた医療・介護提供体制の在り方など、医療・介護制度の改革**（かかりつけ医機能が発揮される制度整備、地域医療構想の推進、地域包括ケアシステムの深化等）　等

働き方に中立的な社会保障制度構築関係

- ◆ 年金制度について、被用者保険に係る企業規模要件の撤廃を含めた見直し、非適用業種の見直し等の検討
- ◆ **フリーランス、ギグワーカー等の被用者性**等をどう捉えるのかを検討、その上で、労働環境の変化等を念頭に置きながら、**より幅広い社会保険適用の在り方**について総合的に検討　等

その他

（地域共生社会）

- ◆ **独居の困窮者・高齢者等**が、地域社会と繋がりながら安心した生活を送るための**「住まい」の確保**　等